



# 埼玉県四半期経営動向調査

## (平成28年4～6月期)

【特別調査】雇用者数の過不足感について  
日銀によるマイナス金利導入以降の影響について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。  
今回は平成28年4～6月期についての結果報告です。

県内中小企業の経営動向  
(アンケート調査、ヒアリング調査から)

### 特別調査事項

雇用者数の過不足感について  
日銀によるマイナス金利導入以降の影響について

アンケート調査の対象は、製造業960社、非製造業1,240社で、回答率は75.0%でした。

平成28年7月7日  
埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

## はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

## 調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

## 調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成28年4～6月(調査日:平成28年6月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	717	74.7%
	非製造業	1,240	933	75.2%
	計	2,200	1,650	75.0%
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

**DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは**

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

例 「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

## 目次

<b>県内中小企業の経営動向</b> .....	1
<b>アンケート調査からみた経営概況</b>	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し .....	3
2 売上げについて .....	5
3 資金繰りについて .....	7
4 採算について .....	9
5 設備投資について .....	11
<b>ヒアリング調査からみた経営概況</b> .....	13
<b>特別調査事項</b> .....	14
1 雇用者数の過不足感について.....	15
(1) 現在の雇用者数の過不足感.....	15
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感.....	17
(3) 3年前と比べた雇用者数の増減.....	18
(4) 3年前と比べた正規社員・非正規社員の割合.....	19
(5) 今後の雇用者数の見込み.....	20
2 日銀によるマイナス金利導入以降の影響について .....	22
(1) 2月以降の金融機関からの借入金利水準の変化 .....	22
(2) マイナス金利導入を受け、特に検討していることについて .....	23
<b>資料</b>	
アンケート調査集計表 .....	24
ヒアリング調査結果(業種別) .....	48
主要経済指標 .....	55
<b>参考</b>	
アンケート調査票 .....	58
アンケート調査対象業種 .....	59

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。  
先行きには不透明感がみられる。

経営者の景況感D Iは、前期比1.5ポイント下降し、4期連続で悪化した。業種別では、製造業は5期連続で悪化し、非製造業は横ばいとなった。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

売上げD I、資金繰りD I、採算D Iはすべて2期ぶりに改善した。

設備投資の実施率は3期ぶりに上昇した。

来期については、売上げD I、採算D Iは改善する見込みであるが、資金繰りD Iは悪化する見込みである。また、設備投資実施率については下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成28年1～3月期、「当期」：平成28年4～6月期、「来期」：平成28年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは 49.6となり、4期連続で悪化した。前期比で1.5ポイント下降、前年同期比で7.7ポイント下降した。

業種別にみると、製造業は5期連続で悪化し、非製造業は横ばいとなった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

<景況感D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	49.6	48.1	41.9
製 造 業	52.2	48.8	44.5
非製造業	47.6	47.6	40.1

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	6.4%	6.8%
製 造 業	6.3%	7.7%
非製造業	6.4%	6.2%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	28.7%	28.0%
製 造 業	28.1%	25.9%
非製造業	29.2%	29.6%

2 売上げについて

売上げD Iは 24.8となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを上回る見通しである。

<売上げD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	24.8	28.3	20.9	18.8
製 造 業	28.2	27.7	22.8	17.6
非製造業	22.2	28.8	19.6	19.7

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは 15.9となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は横ばいで、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iを下回る見通しである。

<資金繰りD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	15.9	19.2	16.9	19.8
製 造 業	19.7	19.7	22.3	21.5
非製造業	12.9	18.9	12.8	18.6

#### 4 採算について

採算D Iは 26.5となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	26.5	27.9	27.5	23.1
製 造 業	30.4	28.6	31.4	23.9
非製造業	23.5	27.3	24.6	22.5

#### 5 設備投資について

実施率は22.4%となり、3期ぶりに上昇した。来期は下降する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で上昇し、非製造業は2期ぶりに上昇した。来期については、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	22.4%	20.5%	20.7%	17.6%
製 造 業	25.0%	23.5%	22.2%	20.1%
非製造業	20.3%	18.2%	19.5%	15.7%

#### 6 ヒアリング調査の概況 (詳しくはP13及びP48以降をご覧ください)

##### 企業の声

##### 【現在の景況感】

- 「どの業界を見ても、特段抜けだしているところもなく、良い状況とは言えない」(一般機械器具)
- 「自動車業界は完成車メーカーによって業況がまちまちであるが、昨年後半よりは景気は良くなっている」(輸送用機械器具)
- 「緩やかに悪くなっている感じがする。なんとか耐えている状態」(電気機械器具)
- 「不況とは言わないが、真ん中よりは下だという感覚」(印刷業)
- 「仕事がたくさんある状態である」(情報サービス)

##### 【売上・採算】

- 「売上げは北米輸出向けの乗用車関係が増えている」(輸送用機械器具)
- 「自動車関連は受注が増えているが、他の業界からの受注が増えない」(金属製品)
- 「大手メーカー向けの大型建機の部品が2年前の最盛期から約85%減少」(鋳鉄铸件)
- 「富裕層の消費は安定している」(百貨店)
- 「今まで苦戦していた衣料の売上げが増えた」(スーパー)
- 「5%~10%程度採算は良くなっている」(建設業)

##### 【今後の見通し】

- 「自動車業界は燃費不正やリコールの問題などが今後、連鎖的に出てこないか懸念している」(輸送用機械器具)
- 「不透明感から、見通しがわからない。売上げが上がる要因が見えない状態」(電気機械器具)
- 「為替の動きなどが直接商売に影響するわけではないが、心理的によくない印象を受ける」(百貨店)

#### 7 特別調査 (調査結果はP14以降をご覧ください)

- ・雇用者数の過不足感について
- ・日銀によるマイナス金利導入以降の影響について

## アンケート調査からみた経営概況

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

### 1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P25、26参照）

#### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」とみる企業は53.6%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は49.6となった。

前期（48.1）に比べて1.5ポイント下降し、4期連続で悪化した。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は55.9%で、景況感DIは52.2となった。前期（48.8）に比べて3.4ポイント下降し、5期連続で悪化した。

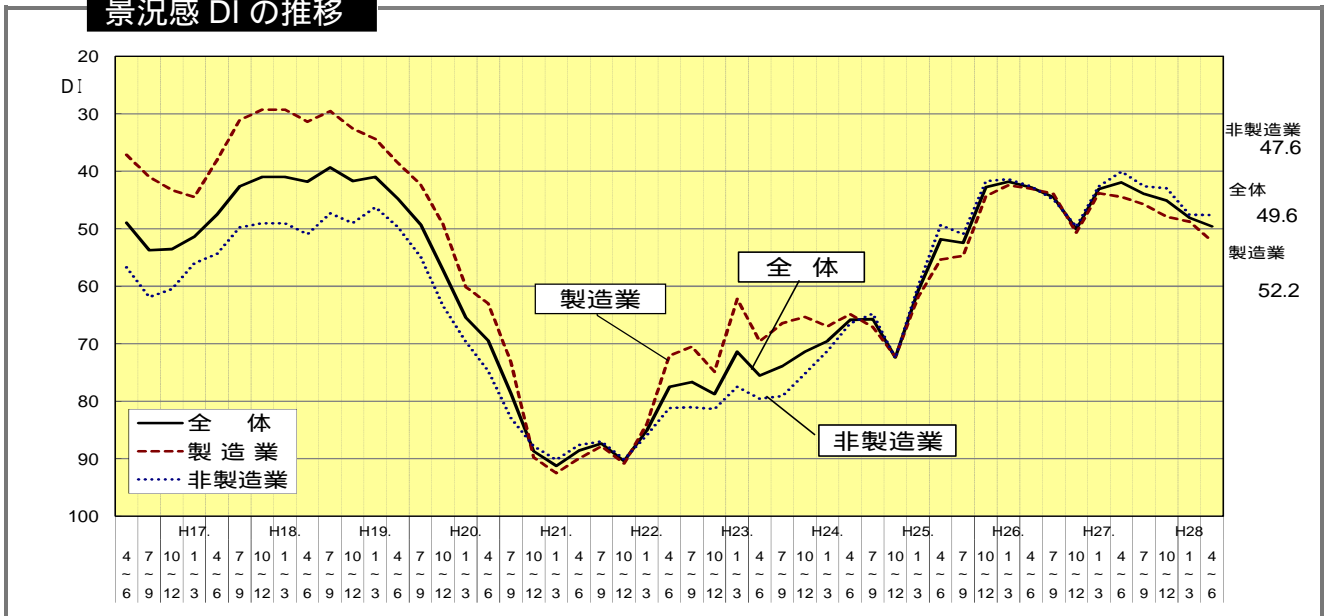
業種別にDI値をみると、12業種中、「食品製造」「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」および「輸送用機械器具」の5業種が前期より改善し、それ以外の7業種は前期より悪化した。

##### 非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.3%、「不況である」とみる企業は51.9%で、景況感DIは47.6となった。前期（47.6）からは横ばいとなった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期より改善し、それ以外の4業種は前期より悪化した。

#### 景況感DIの推移



#### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.4%で、前期（6.8%）に比べて0.4ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.7%で、前期（28.0%）より0.7ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は64.9%で、前期（65.2%）に比べて0.3ポイント減少した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	6.4%	64.9%	28.7%
	前期	6.8%	65.2%	28.0%
製造業	当期	6.3%	65.6%	28.1%
	前期	7.7%	66.4%	25.9%
非製造業	当期	6.4%	64.3%	29.2%
	前期	6.2%	64.2%	29.6%

## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H27. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H28. 1～3月期	4～6月期 (当期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
<b>全 体</b>	41.9	44.0	45.1	48.1	49.6	1.5	7.7
<b>製 造 業</b>	44.5	45.8	47.9	48.8	52.2	3.4	7.7
食料品製造	48.2	50.0	44.8	44.3	36.8	7.5	11.4
繊維工業	52.7	57.1	46.3	55.2	63.9	8.8	11.2
家具・装備品	57.5	50.0	54.2	32.7	57.7	25.0	0.2
パルプ・紙・紙加工品	56.7	63.8	62.3	68.9	69.2	0.4	12.6
印刷業	54.1	64.4	68.3	57.7	69.5	11.8	15.4
化学工業	16.3	30.4	38.3	38.5	32.1	6.4	15.8
プラスチック製品	27.6	31.5	30.2	43.9	33.3	10.5	5.7
鉄鋼業・非鉄金属	64.7	50.0	56.9	74.1	64.3	9.8	0.4
金属製品	40.7	38.0	36.5	43.9	45.8	1.9	5.1
電気機械器具	42.4	38.1	50.8	41.4	52.5	11.2	10.1
輸送用機械器具	38.6	33.9	40.8	50.9	43.9	7.0	5.3
一般機械器具	33.9	37.9	40.7	34.8	56.7	21.8	22.8
<b>非 製 造 業</b>	40.1	42.6	43.0	47.6	47.6	0.1	7.6
<b>建 設 業</b>	37.6	38.2	33.7	44.7	44.4	0.3	6.9
総合工事業	36.8	47.3	45.2	54.5	46.0	8.5	9.2
職別工事業	45.1	35.3	19.6	45.6	49.2	3.6	4.1
設備工事業	31.6	32.8	33.9	34.5	38.5	4.0	6.9
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	52.7	58.4	57.1	60.6	62.0	1.4	9.3
(卸売業)	45.9	54.7	50.0	59.6	55.1	4.5	9.2
繊維・衣服等	57.1	66.7	66.7	60.7	80.0	19.3	22.9
飲食料品	39.4	38.7	36.7	44.8	34.4	10.5	5.0
建築材料・鉱物・金属材料等	44.1	62.5	48.5	58.1	60.6	2.5	16.5
機械器具	37.9	45.2	50.0	65.6	51.7	13.9	13.8
その他	54.2	66.7	50.0	71.4	53.6	17.9	0.6
(小売業)	58.5	61.4	63.2	61.4	67.6	6.2	9.1
織物・衣服・身の回り品	70.3	73.7	72.7	62.2	76.3	14.1	6.0
飲食料品	41.5	71.1	56.4	58.1	64.4	6.3	23.0
機械器具	66.7	40.0	58.3	59.5	71.1	11.6	4.4
その他	55.6	64.0	65.1	65.2	60.8	4.4	5.2
<b>飲 食 店</b>	36.7	48.8	54.7	55.6	52.2	3.4	15.4
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	19.4	13.3	19.6	16.1	25.0	8.9	5.6
<b>運 輸 業</b>	33.3	17.7	14.5	27.4	27.7	0.3	5.6
<b>不 動 産 業</b>	40.4	43.8	53.4	40.6	43.9	3.2	3.5
<b>サ ー ビ ス 業</b>	30.2	35.7	35.7	45.5	39.8	5.7	9.6
専門サービス業	20.4	22.7	32.6	47.9	34.1	13.8	13.7
洗濯・理美容・浴場業	36.8	57.9	48.7	48.6	43.5	5.1	6.6
その他生活関連・娯楽業	25.5	26.1	29.4	50.0	43.5	6.5	17.9
その他の事業サービス業	40.0	39.5	31.6	36.2	37.5	1.3	2.5

## 2 売上げについて（集計表P 27、28参照）

### 当期（平成28年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は17.6%、「減少した」企業は42.4%で、売上げDI（「増加した」・「減少した」企業の割合）は24.8となった。  
前期（28.3）に比べて3.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

売上げが「増加した」企業は17.8%、「減少した」企業は46.0%で、売上げDIは28.2となった。前期（27.7）に比べて0.6ポイント下降し、2期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「プラスチック製品」「金属製品」および「輸送用機械器具」の6業種が前期より改善したが、それ以外の6業種は前期より悪化した。

特に、「食料品製造」は40ポイント以上上昇したが、「家具・装備品」は40ポイント以上下降した。

#### 非製造業

売上げが「増加した」企業は17.5%、「減少した」企業は39.7%で、売上げDIは22.2となった。前期（28.8）に比べて6.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「不動産業」の2業種が前期より悪化した。それ以外の5業種は前期より改善した。

特に、「飲食店」「サービス業」は15ポイント以上上昇した。

### 来期（平成28年7～9月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は15.6%、「減少する」見通しの企業は34.4%で、来期の売上げDIは18.8と見込まれている。

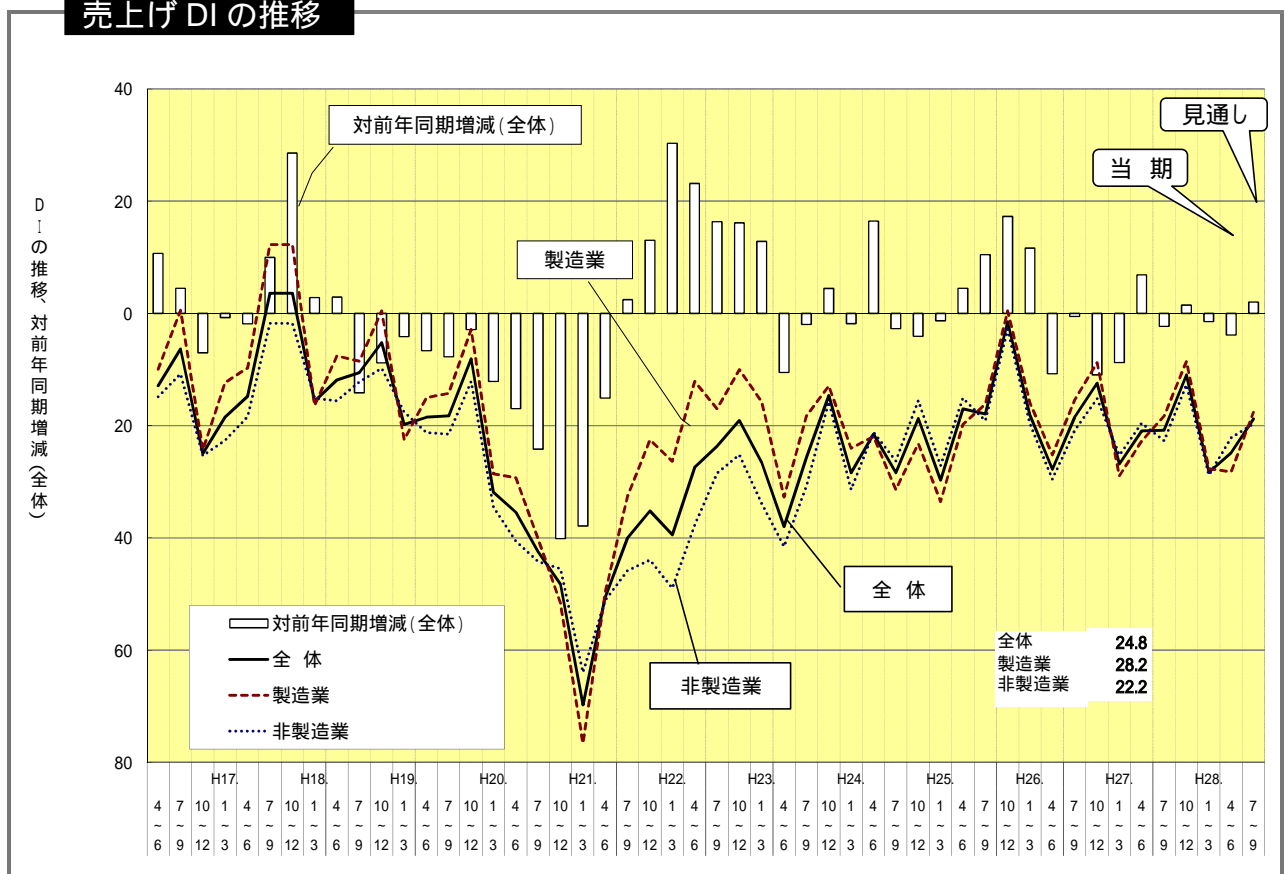
当期と比べ6.0ポイント改善する見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは17.6で、当期に比べ10.6ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは19.7で、当期に比べ2.5ポイント改善する見通しである。

### 売上げDIの推移





## 売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H27.	7～9月期	10～12月期	H28.	4～6月期 (当期)	増 減		H28. 7～9月期 (見通し)
	4～6月期			1～3月期		対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	20.9	20.8	11.0	28.3	24.8	3.5	3.9	18.8
<b>製 造 業</b>	22.8	18.3	8.6	27.7	28.2	0.6	5.5	17.6
食料品製造	5.4	8.1	26.8	31.1	14.9	46.1	9.6	17.6
繊維工業	7.3	24.6	13.2	20.7	34.4	13.7	27.2	19.7
家具・装備品	30.0	27.3	31.9	9.3	52.0	42.7	22.0	27.5
パルプ・紙・紙加工品	41.7	16.9	7.9	61.7	30.3	31.4	11.4	28.8
印刷業	41.0	40.7	21.7	26.9	33.9	7.0	7.1	34.5
化学工業	15.9	14.0	19.6	21.6	15.4	6.2	0.5	17.3
プラスチック製品	22.4	3.7	1.9	24.1	21.7	2.5	0.7	5.1
鉄鋼業・非鉄金属	17.6	18.9	18.0	35.8	46.4	10.6	28.8	22.8
金属製品	20.3	16.7	3.7	33.3	30.5	2.8	10.2	0.0
電気機械器具	26.2	22.2	15.9	11.9	30.0	18.1	3.8	10.0
輸送用機械器具	22.4	25.0	8.3	44.6	31.6	13.1	9.2	14.0
一般機械器具	29.5	1.8	3.3	11.9	36.1	24.1	6.6	14.0
<b>非 製 造 業</b>	19.6	22.7	12.7	28.8	22.2	6.6	2.6	19.7
<b>建 設 業</b>	28.5	17.5	18.1	29.5	31.6	2.0	3.1	20.5
総合工事業	32.1	25.5	12.9	28.1	21.9	6.2	10.3	12.7
職別工事業	17.0	11.5	11.8	41.4	39.3	2.0	22.4	32.8
設備工事業	35.7	15.6	29.3	19.7	33.8	14.2	1.9	16.7
<b>卸 売・小 売 業</b>	24.3	36.5	13.0	37.5	29.1	8.5	4.8	28.0
(卸売業)	22.0	34.8	8.1	35.5	20.3	15.2	1.7	24.7
繊維・衣服等	10.7	37.0	7.4	60.7	7.7	53.0	3.0	34.6
飲食料品	15.2	31.3	6.9	13.8	3.1	10.7	12.0	21.9
建築材料・鉱物・金属材料等	33.3	56.3	21.2	45.2	26.5	18.7	6.9	20.6
機械器具	27.6	19.4	6.3	25.0	32.1	7.1	4.6	18.5
その他	20.8	26.3	3.6	33.3	32.1	1.2	11.3	29.6
(小売業)	26.3	37.9	17.3	39.2	36.3	2.9	10.0	30.7
織物・衣服・身の回り品	32.4	37.8	29.5	42.2	38.5	3.8	6.0	43.6
飲食料品	2.4	55.3	2.6	48.8	35.6	13.3	33.1	22.2
機械器具	48.9	13.6	17.0	19.0	47.7	28.7	1.2	24.4
その他	19.6	46.0	23.3	45.7	25.5	20.2	5.9	34.0
<b>飲 食 店</b>	14.3	20.5	13.2	27.3	10.9	16.4	3.4	14.9
<b>情 報 サービス 業</b>	17.7	1.7	7.3	6.3	5.0	1.3	12.7	11.5
<b>運 輸 業</b>	28.8	9.5	1.6	40.3	26.2	14.2	2.7	6.2
<b>不 動 産 業</b>	9.3	16.1	24.6	10.9	22.8	11.9	13.5	19.3
<b>サ ー ビ ス 業</b>	5.0	18.1	9.5	23.3	6.7	16.7	1.6	12.8
専門サービス業	10.2	9.1	20.5	20.8	0.0	20.8	10.2	2.4
洗濯・理美容・浴場業	13.2	23.7	2.4	31.4	15.6	15.9	28.7	8.7
その他生活関連・娯楽業	4.3	20.0	2.9	30.0	0.0	30.0	4.3	28.9
その他の事業サービス業	24.4	20.5	10.3	12.8	10.4	2.3	14.0	14.6

### 3 資金繰りについて（集計表P29、30参照）

#### 当期（平成28年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は26.0%で、資金繰りDI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は15.9となった。

前期（19.2）に比べて3.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.8%、「悪くなった」企業は29.4%で、資金繰りDIは19.7となった。前期（19.7）から横ばいとなった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「化学工業」および「金属製品」の6業種が前期より悪化し、それ以外の6業種は前期より改善した。

特に、「印刷業」は20ポイント以上下降し、「プラスチック製品」は20ポイント以上上昇した。

##### 非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.4%、「悪くなった」企業は23.3%で、資金繰りDIは12.9となった。前期（18.9）に比べて6.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種すべての業種が改善した。

特に、「運輸業」については、20ポイント以上上昇した。

#### 来期（平成28年7～9月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.9%、「悪くなる」見通しの企業は26.7%で、来期の資金繰りDIは19.8と見込まれている。

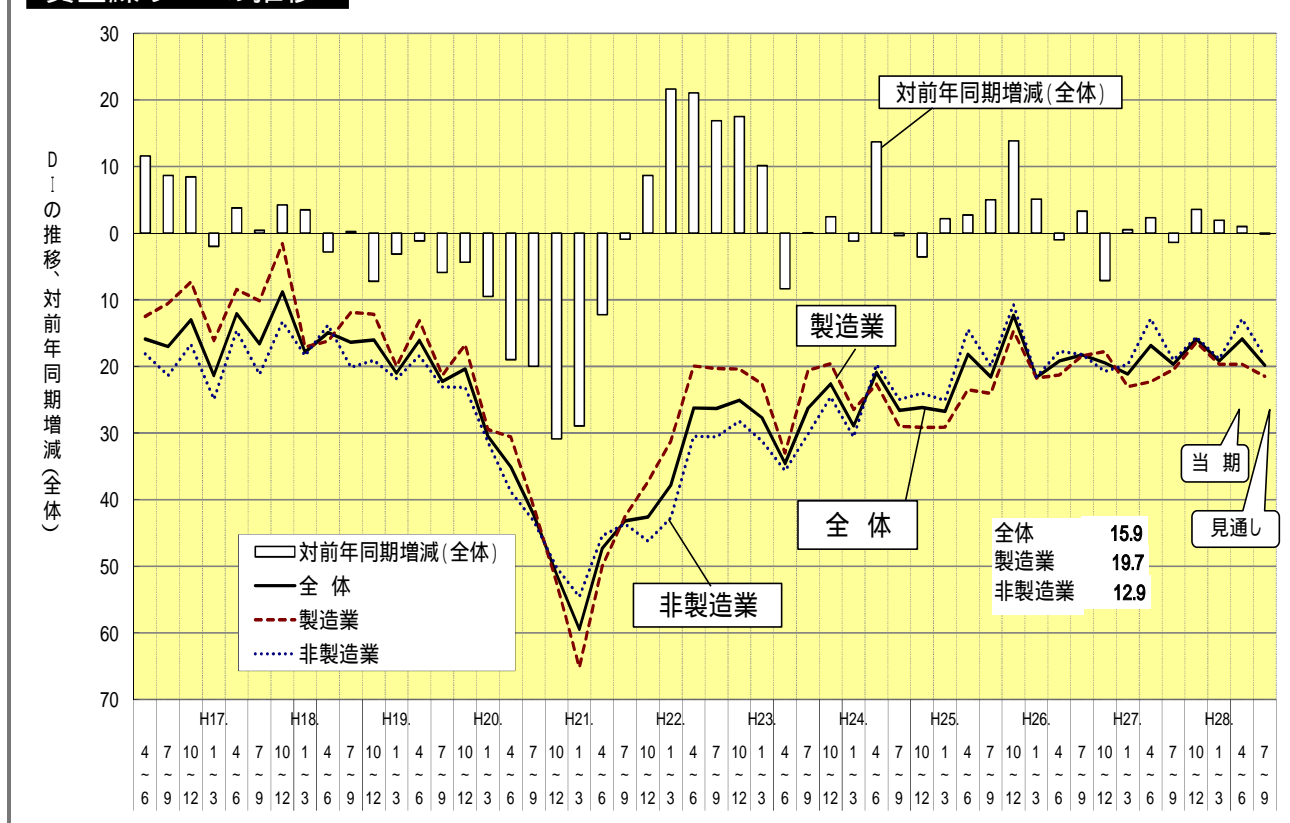
当期と比べ、3.9ポイント悪化する見込みである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは21.5で、当期に比べ1.8ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは18.6で、当期に比べ5.7ポイント悪化する見通しである。

#### 資金繰りDIの推移



## 資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H27.			H28.	4～6月期 (当 期)	増 減		H28. 7～9月期 (見通し)
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	16.9	19.7	15.9	19.2	15.9	3.3	1.0	19.8
<b>製 造 業</b>	22.3	20.5	16.4	19.7	19.7	0.0	2.6	21.5
食料品製造	12.5	23.7	10.7	8.3	1.5	9.8	14.0	14.7
繊維工業	13.5	16.7	11.5	7.0	24.1	17.1	10.7	19.0
家具・装備品	31.6	31.7	31.1	19.2	36.0	16.8	4.4	28.0
パルプ・紙・紙加工品	35.6	23.7	25.8	30.0	30.2	0.2	5.4	28.6
印刷業	30.5	37.9	24.1	8.5	31.5	23.0	1.0	38.2
化学工業	10.0	8.5	4.4	10.2	16.0	5.8	6.0	14.0
プラスチック製品	17.9	15.7	7.5	27.6	5.3	22.3	12.6	19.3
鉄鋼業・非鉄金属	30.6	13.7	14.0	32.7	28.1	4.6	2.5	23.2
金属製品	18.5	12.2	14.0	23.6	26.3	2.7	7.8	16.4
電気機械器具	29.0	25.8	25.4	15.3	11.9	3.4	17.2	16.9
輸送用機械器具	16.1	11.5	10.6	24.1	13.0	11.1	3.1	16.4
一般機械器具	19.6	21.4	13.3	27.0	19.7	7.3	0.0	24.1
<b>非 製 造 業</b>	12.8	19.1	15.6	18.9	12.9	6.0	0.1	18.6
<b>建 設 業</b>	17.5	22.1	16.0	23.8	20.6	3.3	3.1	17.1
総合工事業	29.6	33.3	17.5	20.4	24.2	3.8	5.4	13.3
職別工事業	9.8	18.8	6.4	33.3	14.0	19.3	4.2	20.7
設備工事業	12.7	14.8	22.4	17.5	23.0	5.4	10.2	17.5
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	15.5	20.0	19.9	20.4	19.5	0.9	4.0	20.8
(卸売業)	14.1	16.7	12.4	17.9	16.8	1.1	2.7	19.6
繊維・衣服等	12.0	22.2	19.2	14.8	13.6	1.2	1.6	29.2
飲食料品	9.7	20.7	6.9	14.3	13.3	1.0	3.7	10.0
建築材料・鉱物・金属材料等	25.7	25.0	12.5	23.3	22.6	0.8	3.1	23.3
機械器具	3.4	0.0	9.7	10.3	13.8	3.4	17.2	6.9
その他	27.3	15.8	14.8	30.0	20.0	10.0	7.3	32.0
(小売業)	16.7	22.9	26.5	22.4	21.6	0.7	5.0	21.8
織物・衣服・身の回り品	26.5	25.7	31.0	40.9	39.5	1.4	13.0	36.8
飲食料品	2.6	20.0	8.1	22.0	23.3	1.3	20.6	7.0
機械器具	35.6	22.0	34.8	12.8	33.3	20.5	2.2	31.8
その他	2.2	23.9	29.3	13.0	4.2	17.2	6.4	14.3
<b>飲 食 店</b>	17.4	30.2	21.2	27.3	17.4	9.9	0.0	23.9
<b>情 報 サービス 業</b>	8.2	6.8	7.1	4.9	0.0	4.9	8.2	14.0
<b>運 輸 業</b>	16.9	9.8	6.6	19.0	3.3	22.3	20.2	19.0
<b>不 動 産 業</b>	9.8	14.0	11.1	9.7	7.4	2.3	2.4	11.3
<b>サ ー ビ ス 業</b>	4.0	21.1	12.7	17.3	4.0	13.4	0.0	18.1
専門サービス業	4.1	9.3	10.9	15.6	5.0	10.6	0.9	19.5
洗濯・理美容・浴場業	2.6	35.1	14.6	35.3	0.0	35.3	2.6	15.6
その他生活関連・娯楽業	2.2	15.6	3.2	16.3	2.3	14.1	4.5	11.6
その他の事業サービス業	15.9	26.8	25.6	6.7	8.3	1.7	7.6	25.0

#### 4 採算について（集計表P31、32参照）

##### 当期（平成28年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.0%、「悪くなった」企業は36.5%で、採算DI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は、26.5となった。  
前期（27.9）に比べて1.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

##### 業種別にみると・・・

###### 製造業

採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は39.6%で、採算DIは30.4となった。前期（28.6）に比べて1.8ポイント下降し、2期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」および「輸送用機械器具」の5業種が前期より改善し、それ以外の7業種は悪化した。

特に、「印刷業」「化学工業」は15ポイント以上下降したが、「食料品製造」は20ポイント以上上昇した。

###### 非製造業

採算が「良くなった」企業は10.7%、「悪くなった」企業は34.1%で、採算DIは23.5となった。前期（27.3）に比べて3.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「不動産業」のみが前期より悪化し、それ以外の6業種は改善した。

特に、「運輸業」は15ポイント以上上昇した。

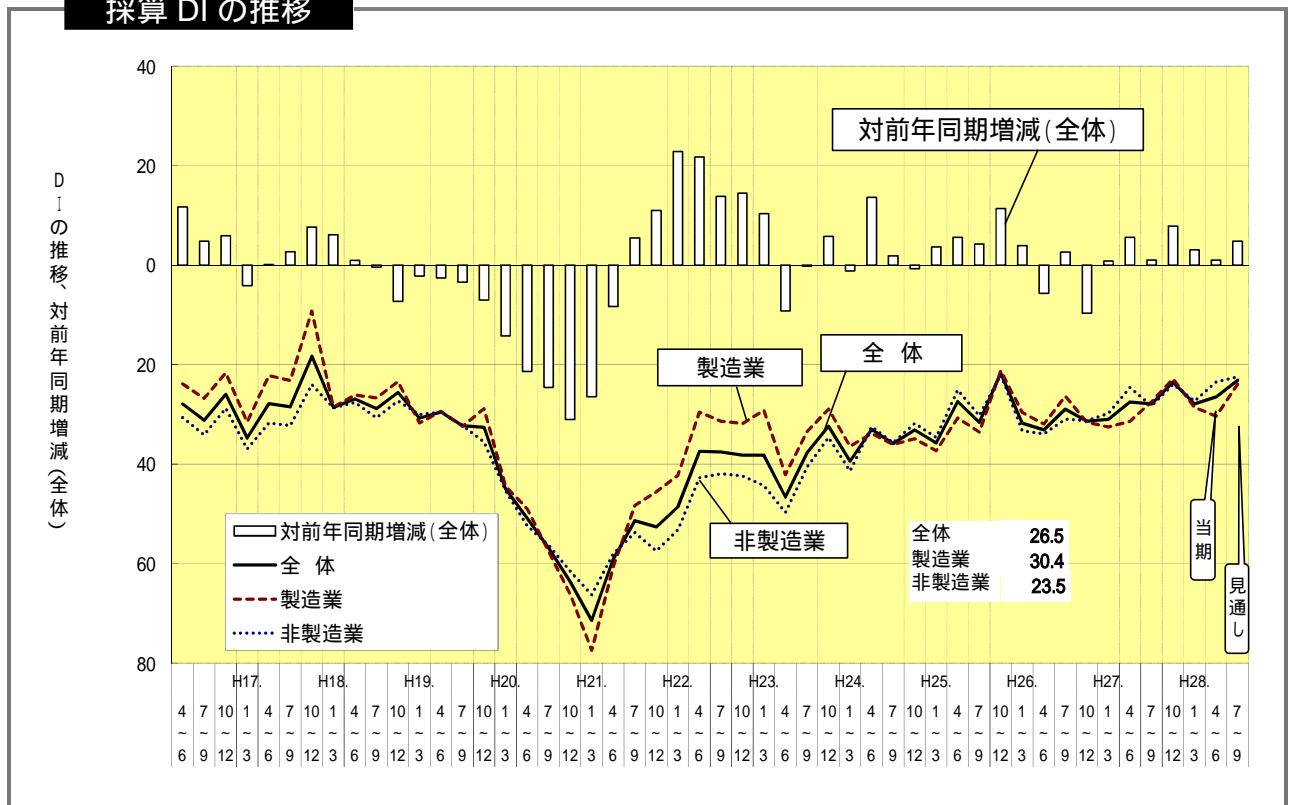
##### 来期（平成28年7～9月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は8.5%、「悪くなる」見通しの企業は31.6%で、来期の採算DIは、23.1と見込まれている。  
当期と比べ、3.4ポイント改善する見通しである。

##### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは23.9で、当期に比べ6.5ポイント改善する見通しである。  
非製造業の来期の採算DIは22.5で、当期に比べ1.0ポイント改善する見通しである。

##### 採算DIの推移



## 採算DIの推移

単位：DI

業 種	H27.			H28.		増減		H28. 7~9月期 (見通し)
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当期)	対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	27.5	27.9	23.5	27.9	26.5	1.4	1.0	23.1
<b>製 造 業</b>	31.4	27.4	22.9	28.6	30.4	1.8	1.0	23.9
食料品製造	24.1	31.0	12.7	27.1	6.2	21.0	17.9	26.9
繊維工業	23.1	34.5	19.6	19.6	32.8	13.1	9.7	24.6
家具・装備品	18.9	22.5	38.6	25.0	38.8	13.8	19.9	30.0
パルプ・紙・紙加工品	42.4	36.8	32.8	45.0	41.3	3.7	1.1	34.9
印刷業	36.7	38.6	29.8	25.5	42.6	17.1	5.9	36.4
化学工業	22.5	21.3	29.5	10.0	25.5	15.5	3.0	19.6
プラスチック製品	33.9	15.4	15.1	24.1	12.3	11.9	21.6	10.5
鉄鋼業・非鉄金属	47.9	34.7	33.3	45.1	39.3	5.8	8.6	28.6
金属製品	27.8	27.1	12.0	23.6	25.0	1.4	2.8	11.1
電気機械器具	34.9	29.0	25.4	22.0	32.2	10.2	2.7	18.6
輸送用機械器具	33.9	20.8	18.8	49.1	40.7	8.4	6.8	19.6
一般機械器具	23.6	14.3	10.0	25.4	31.7	6.3	8.0	24.6
<b>非 製 造 業</b>	24.6	28.3	24.0	27.3	23.5	3.9	1.1	22.5
<b>建 設 業</b>	26.6	34.0	29.8	27.4	26.1	1.3	0.5	20.9
総合工事業	29.1	50.9	28.1	27.8	22.6	5.2	6.5	16.1
職別工事業	25.5	29.2	29.8	38.6	25.9	12.7	0.4	23.7
設備工事業	25.0	23.0	31.6	15.8	30.0	14.2	5.0	23.0
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	30.8	36.3	29.4	32.7	32.4	0.3	1.5	26.1
(卸売業)	28.9	35.0	24.0	32.1	26.3	5.8	2.6	24.1
繊維・衣服等	48.0	37.0	19.2	33.3	27.3	6.1	20.7	29.2
飲食料品	21.9	44.8	20.0	21.4	32.3	10.8	10.4	29.0
建築材料・鉱物・金属材料等	31.4	40.6	25.0	43.3	22.6	20.8	8.8	16.7
機械器具	17.2	25.8	22.6	37.9	13.8	24.1	3.4	13.8
その他	28.6	22.2	33.3	20.0	37.5	17.5	8.9	34.8
(小売業)	32.5	37.4	34.1	33.1	37.2	4.1	4.7	27.7
織物・衣服・身の回り品	38.9	37.1	38.1	38.6	39.5	0.8	0.6	36.8
飲食料品	15.8	54.3	10.8	40.5	39.5	0.9	23.7	20.9
機械器具	48.9	24.4	47.8	23.7	53.5	29.8	4.6	27.3
その他	25.0	36.4	35.9	28.9	18.8	10.1	6.3	27.1
<b>飲 食 店</b>	37.8	34.9	30.8	35.7	32.6	3.1	5.2	30.4
<b>情 報 サービス 業</b>	18.0	5.1	12.5	13.1	10.3	2.8	7.7	12.1
<b>運 輸 業</b>	27.6	3.4	3.4	27.4	11.5	15.9	16.1	14.5
<b>不 動 産 業</b>	15.7	19.0	17.0	16.4	17.3	0.9	1.6	19.6
<b>サ ー ビ ス 業</b>	12.6	27.3	19.2	24.7	13.1	11.6	0.5	22.6
専門サービス業	10.2	16.7	21.7	18.2	7.7	10.5	2.5	24.4
洗濯・理美容・浴場業	5.3	43.2	27.5	41.2	15.6	25.6	10.3	17.8
その他生活関連・娯楽業	13.6	22.2	0.0	31.3	15.9	15.3	2.3	25.6
その他の事業サービス業	20.5	29.3	23.1	11.4	12.5	1.1	8.0	22.9

## 5 設備投資について（集計表P 33～38参照）

### 当期（平成28年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.4%で、前期（20.5%）に比べて1.9ポイント上昇し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（20.7%）比では1.7ポイント上昇した。

内容をみると、「生産・販売設備」が36.2%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が30.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が26.8%、「合理化・省力化」が16.8%と続いている。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

設備投資を実施した企業は25.0%で、前期（23.5%）に比べ1.5ポイント上昇し、2期連続で増加した。また、前年同期（22.2%）からは2.8ポイント上昇した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」および「輸送用機械器具」の6業種が前期より下降し、それ以外の6業種は上昇した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が56.5%で最も高い割合を占め、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が18.6%、「車輛・運搬具」が16.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が62.9%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が18.9%と続いている。

#### 非製造業

設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（18.2%）に比べ2.1ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（19.5%）からは0.8ポイント上昇した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「運輸業」の3業種が上昇し、それ以外の4業種は下降した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が43.1%で最も高い割合を占め、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が22.3%、「生産・販売設備」が17.0%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が56.3%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が27.3%、「合理化・省力化」が14.8%と続いている。

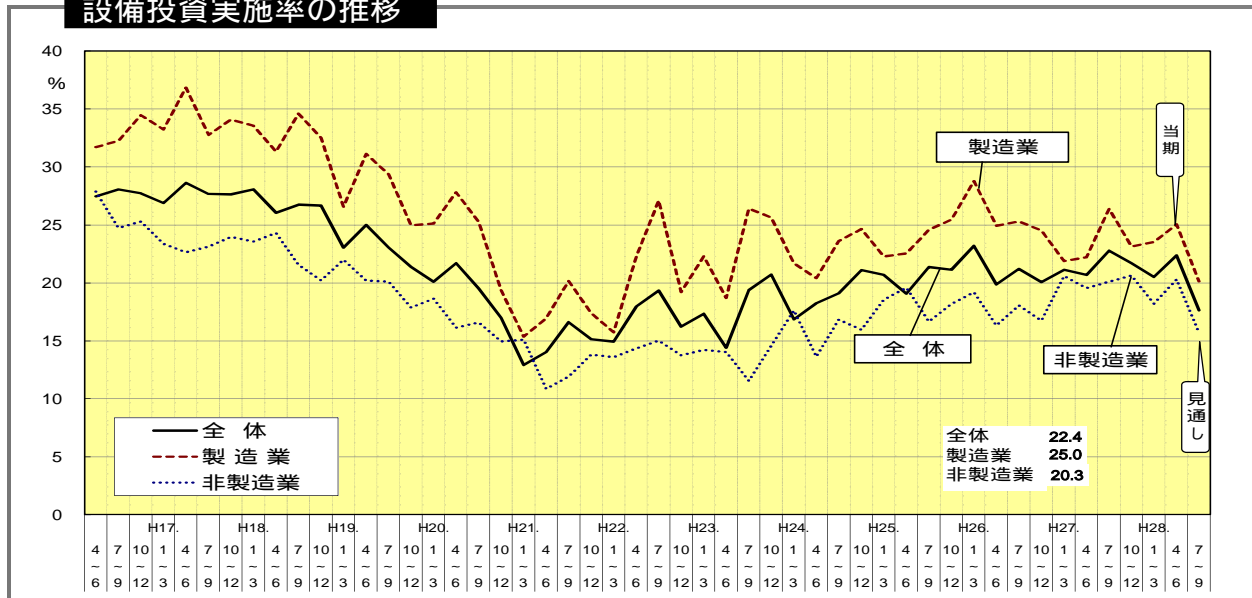
### 来期（平成28年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.6%で、当期と比べると4.8ポイント下降する見通しである。

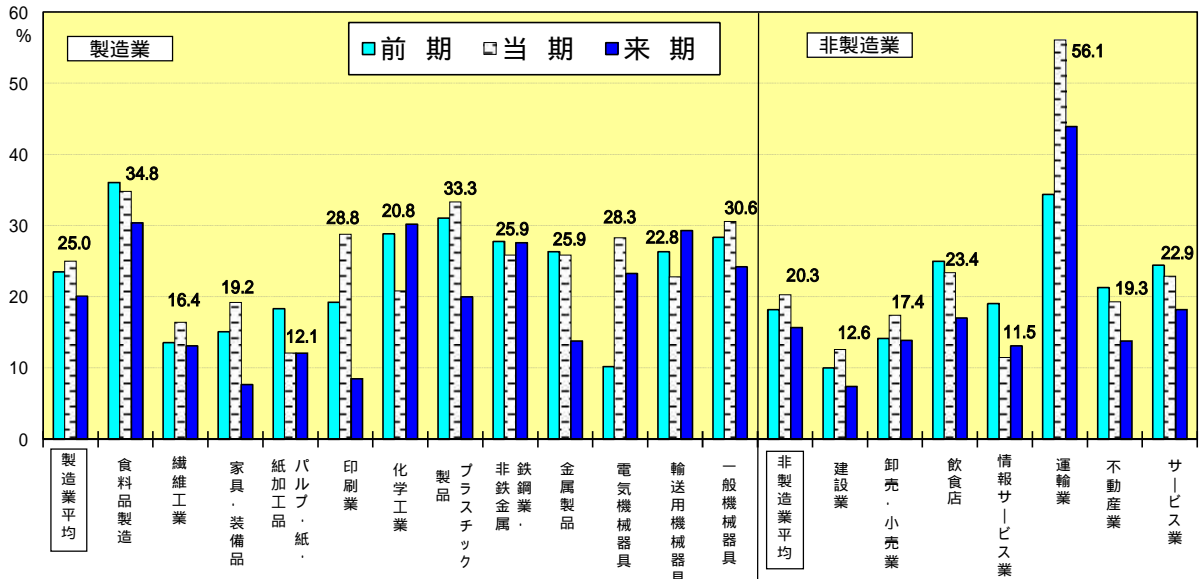
### 業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で20.1%、非製造業で15.7%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

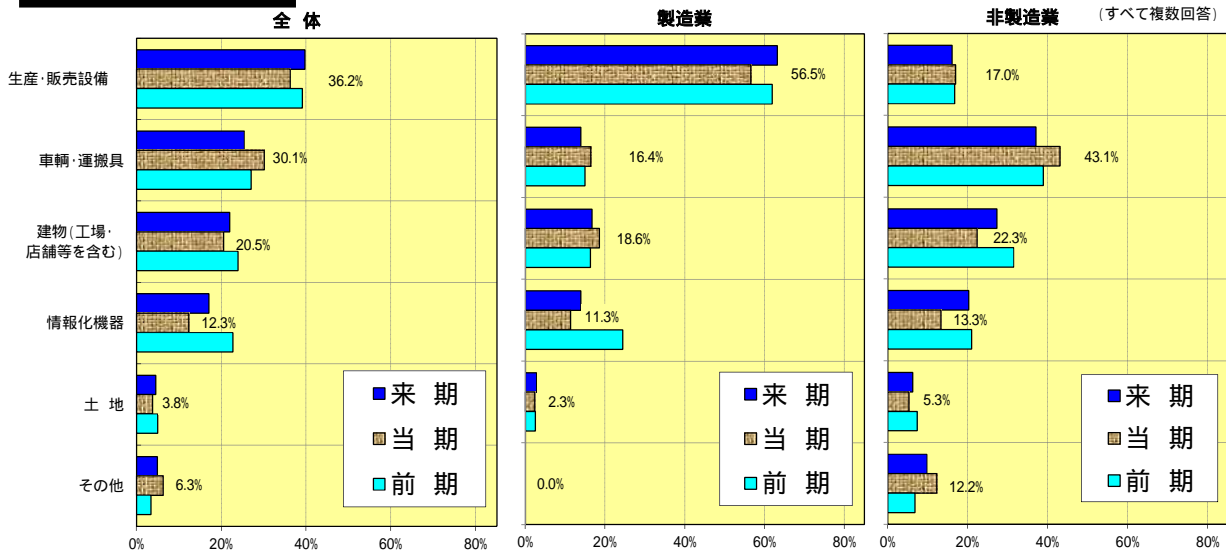
### 設備投資実施率の推移



## 業種別・設備投資実施率

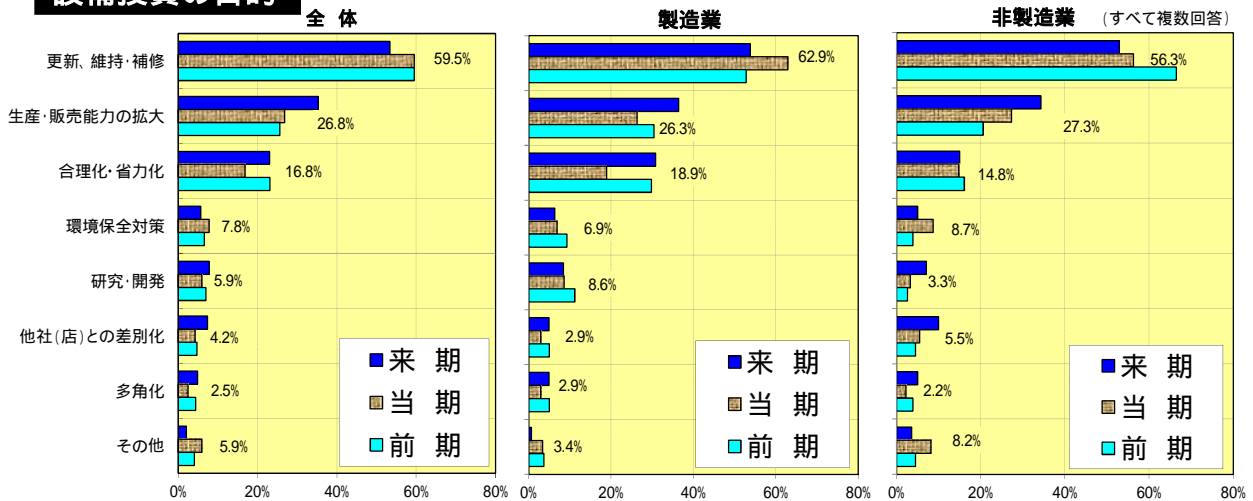


## 設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

## 設備投資の目的



数値は当期の実施率。